

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名

吉備の里チャレンジ

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	清掃作業	給食作業	その他農作業
収益	就労支援事業収益	70,692,840	26,615,192	34,136,740	9,940,908
	就労支援事業活動収益 計	70,692,840	26,615,192	34,136,740	9,940,908
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高	0			
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0			
	合計	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0			
	差引	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	67,135,930	30,787,962	36,073,733	274,235
就労支援事業活動費用 計	67,135,930	30,787,962	36,073,733	274,235	
就労支援事業活動増減差額		3,556,910	▲ 4,172,770	▲ 1,936,993	9,666,673

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「当期就労支援事業製造原価」には、(表2)の当期就労支援事業製造原価明細書の数値を記載

※ 「就労支援事業販管費」には、(表3)の就労支援事業販管費明細書の数値を記載

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表3) 就労支援事業販管費明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名

吉備の里チャレンジ

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	清掃作業	給食作業	その他農園作業
1. 利用者賃金	26,104,838	21,157,302	4,947,536	
2. 利用者工賃	0			
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	5,051,450		5,051,450	
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0			
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0			
6. 法定福利費	4,853,774	4,287,243	566,531	
7. 福利厚生費	7,920	7,920		
8. 旅費交通費	0			
9. 器具什器費	52,800	52,800		
10. 消耗品費	24,611,317	464,760	23,926,242	220,315
11. 印刷製本費	0			
12. 水道光熱費	705,500		705,500	
13. 燃料費	701,999	656,938	35,565	9,496
14. 修繕費	1,204,210	922,306	277,570	4,334
15. 通信運搬費	77,873		77,873	
16. 受注活動費	0			
17. 被服費	108,768	108,768		
18. 損害保険料	302,690	251,230	51,460	
19. 業務委託費	976,896	539,000	399,806	38,090
20. 図書・教育費	0			
21. 租税公課	2,345,895	2,337,495	8,400	
22. 減価償却費	0			
23. 雑費	30,000	2,200	25,800	2,000
就労支援事業販管費	67,135,930	30,787,962	36,073,733	274,235

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと